

令和4年5月  
令和4年度 新任判事補研修

## 行政局参考資料

行政訴訟事件  
國家賠償事件  
勞働關係事件  
知的財產権關係事件

最高裁判所事務総局行政局

## 資料目録(行政局)

### 行政訴訟事件

- 【行1】行政訴訟事件 新受・既済・未済件数及び本人訴訟率
- 【行2】行政訴訟事件 既済平均審理期間及び長期未済事件の審理期間別事件数
- 【行3】行政訴訟事件 事件類型別新受件数

### 国家賠償事件

- 【国1】国家賠償訴訟事件 新受件数及び本人訴訟率
- 【国2】国家賠償訴訟事件 新受件数における被告の別
- 【国3】国家賠償訴訟事件 新受件数における請求類型の別
- 【国4】国家賠償訴訟事件 事件類型別新受件数

### 労働関係事件

- 【労1】労働関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間
- 【労2】労働関係民事通常訴訟事件 既済事件における合議・単独事件の件数及び合議率
- 【労3】労働関係民事通常訴訟事件 新受事件の種類別・事情別割合
- 【労4】労働関係行政訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間
- 【労5】労働審判事件 新受・既済・未済件数及び既済平均審理期間
- 【労6】労働審判事件 終局事由別既済件数の割合
- 【労7】労働審判事件 全国の地方裁判所ごとの新受件数

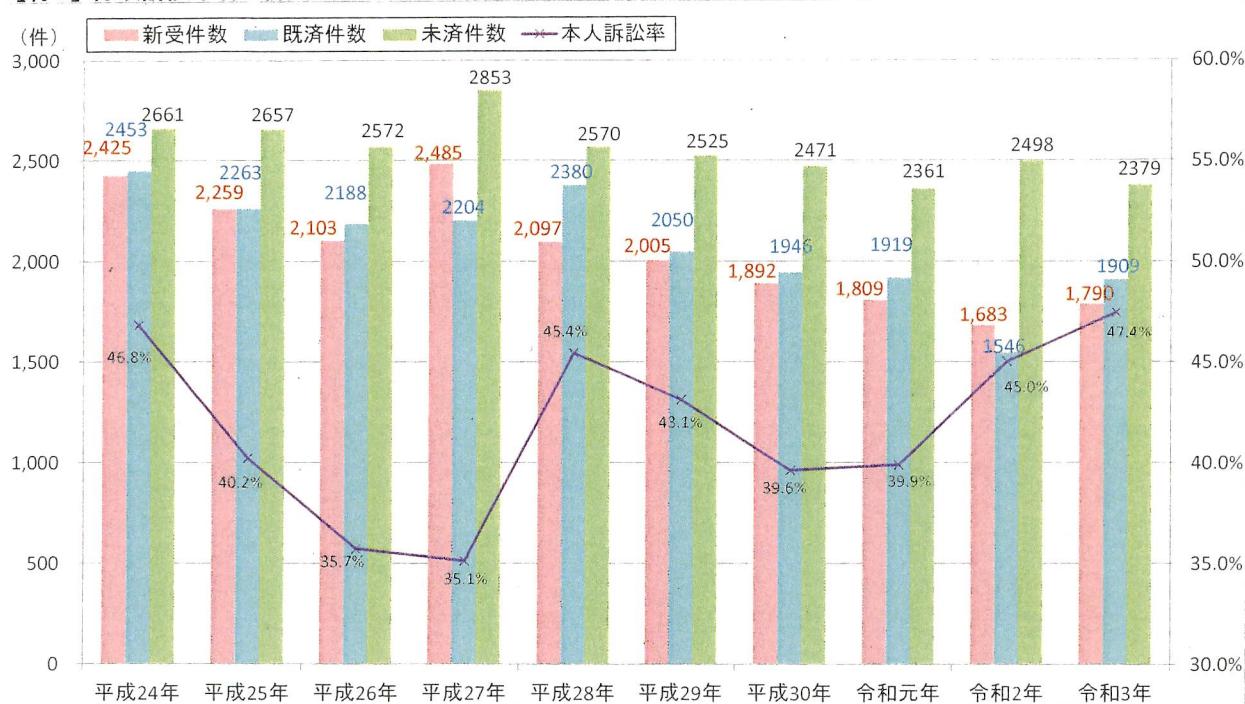
### 知的財産権関係事件

- 【知1】知的財産権関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間
- 【知2】知的財産権関係民事通常訴訟事件 事件の類型別新受件数
- 【知3】知的財産権関係審決取消訴訟(第一審)事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間

### 【注】

各資料の末尾に「(最高裁判所行政局調べ)」と記載されているものの数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

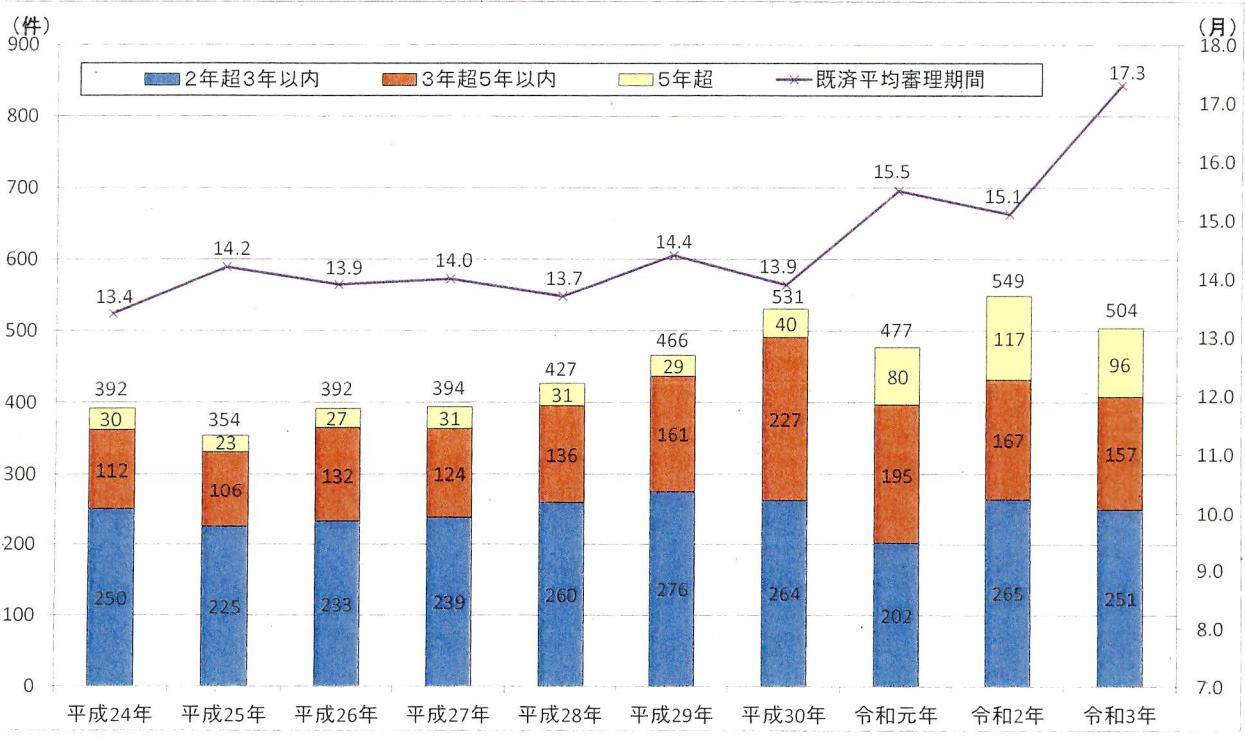
### 【行1】行政訴訟事件 新受・既済・未済件数及び本人訴訟率(地方裁判所第一審・全国)



※ 本人訴訟率は(原告に訴訟代理人弁護士が選任されていない既済事件数)÷(既済事件総数)で算出。

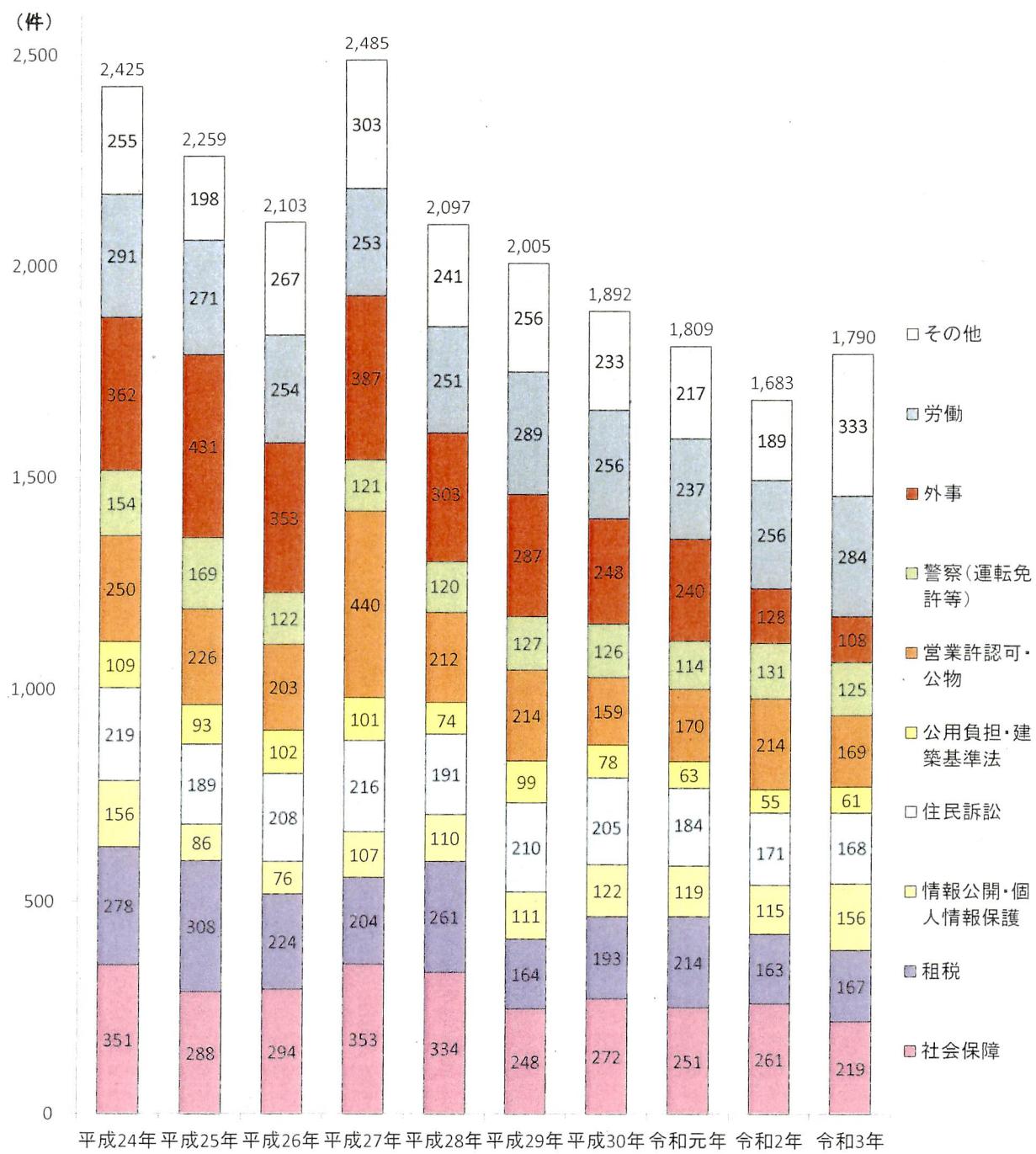
(事件数は最高裁判所行政局調べ。本人訴訟率はSSDBS調べ。)

### 【行2】行政訴訟事件 既済平均審理期間及び長期未済事件の審理期間別事件数(地方裁判所第一審・全国)



(最高裁判所行政局調べ)

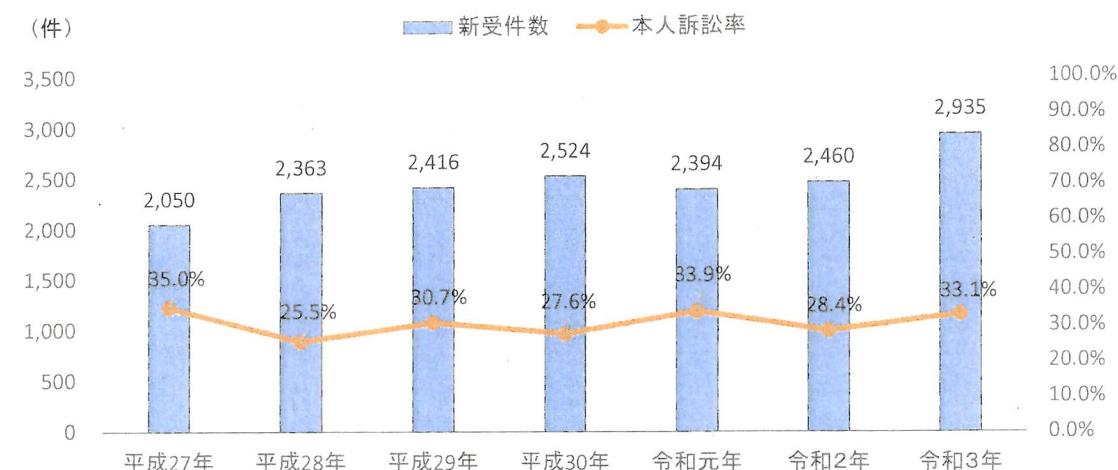
【図3】行政訴訟事件 事件類型別新受件数(地方裁判所第一審・全国)



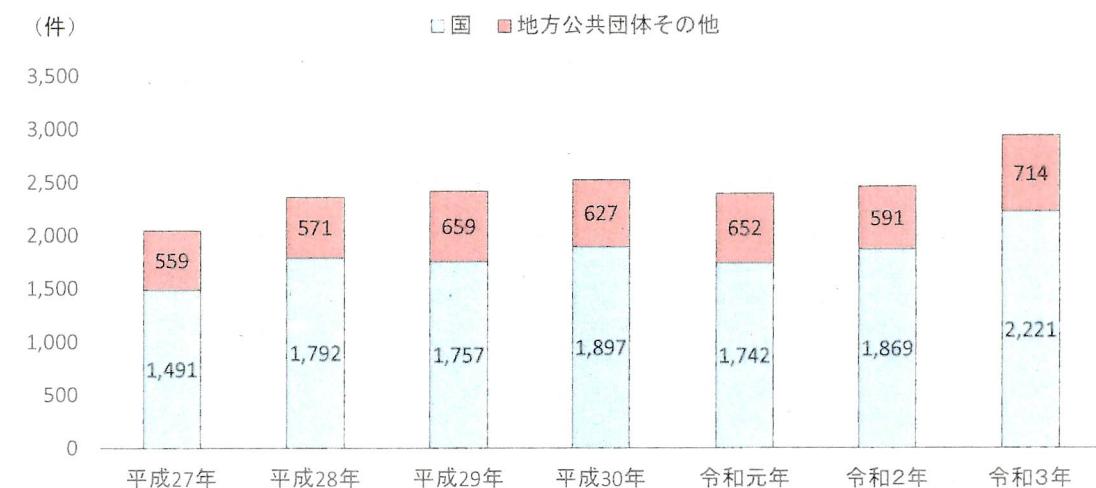
※ 知的財産事件はその他に算入している。

(最高裁判所行政局調べ)

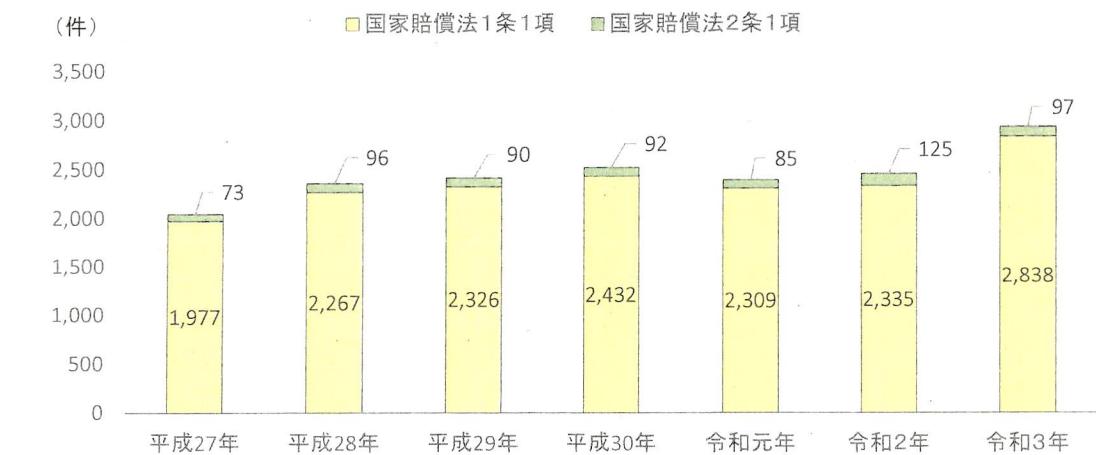
【国1】国家賠償訴訟事件 新受件数及び本人訴訟率(地方裁判所第一審・全国)



【国2】国家賠償訴訟事件 新受件数における被告の別(地方裁判所第一審・全国)



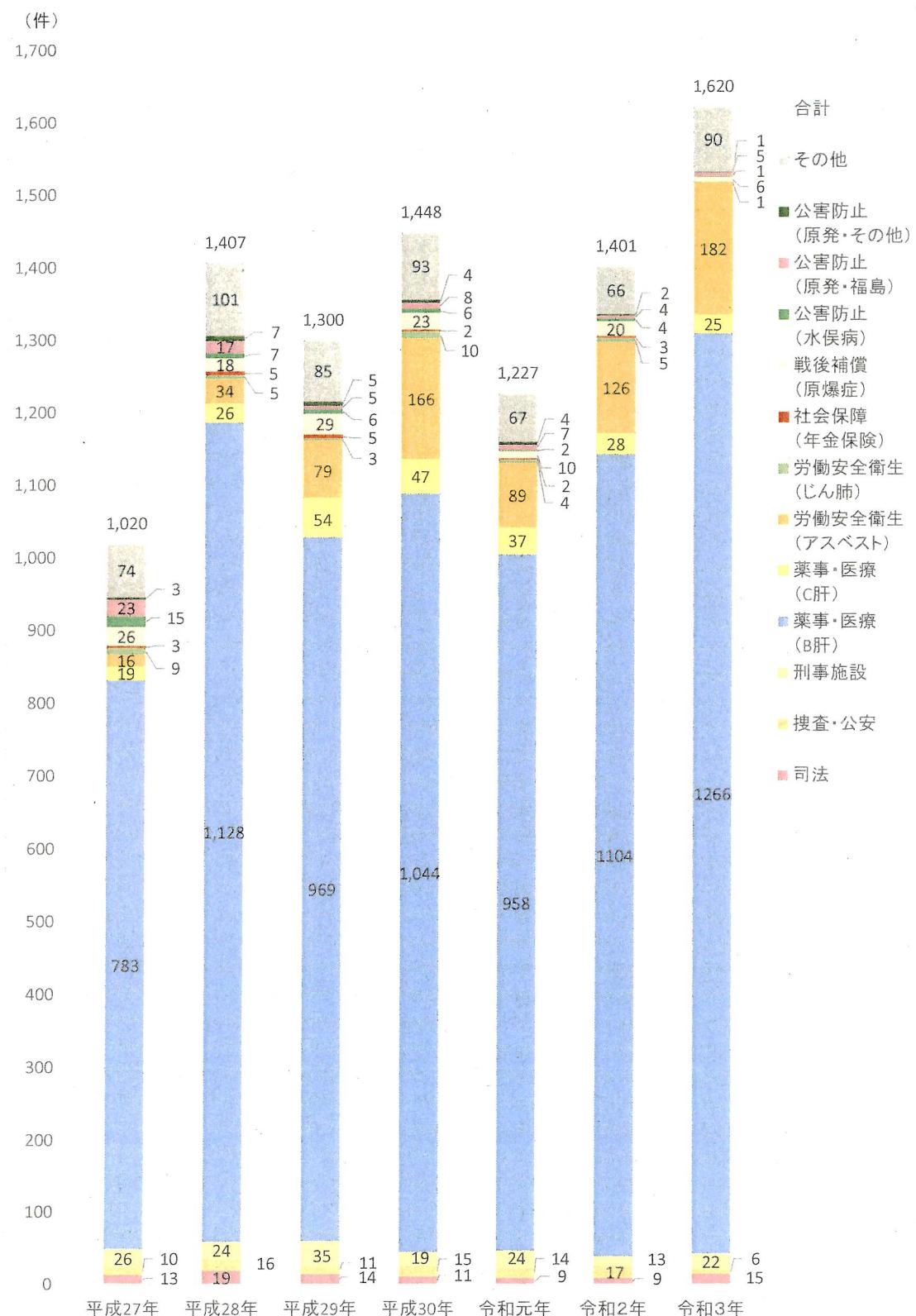
【国3】国家賠償訴訟事件 新受件数における請求類型の別(地方裁判所第一審・全国)



※「国家賠償訴訟事件」とは、国家賠償法1条1項又は同法2条1項に基づく損害賠償事件(ただし、行政訴訟事件に併合提起されている国家賠償訴訟事件を除く。)をいう。

(各表の数値はいずれも最高裁判所行政局調べ)

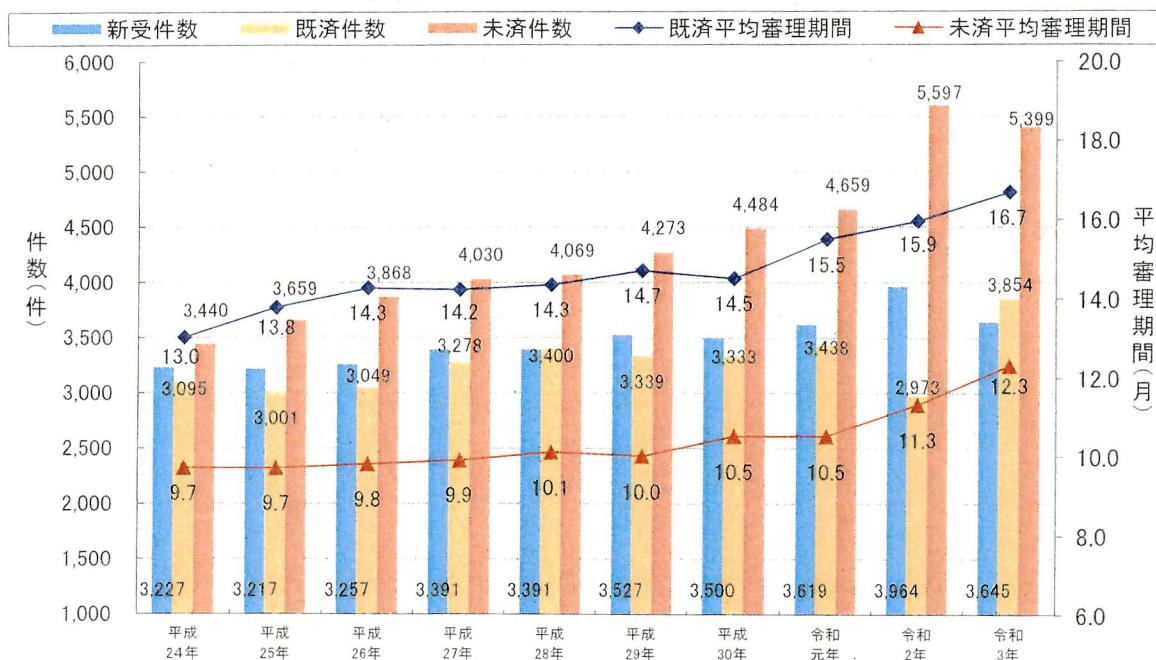
【国4】国家賠償訴訟事件 事件類型別新受件数(地方裁判所第一審・全国)



※「国家賠償訴訟事件」とは、国家賠償法1条1項又は同法2条1項に基づく損害賠償事件(ただし、行政訴訟事件に併合提起されている国家賠償訴訟事件を除く。)をいう。

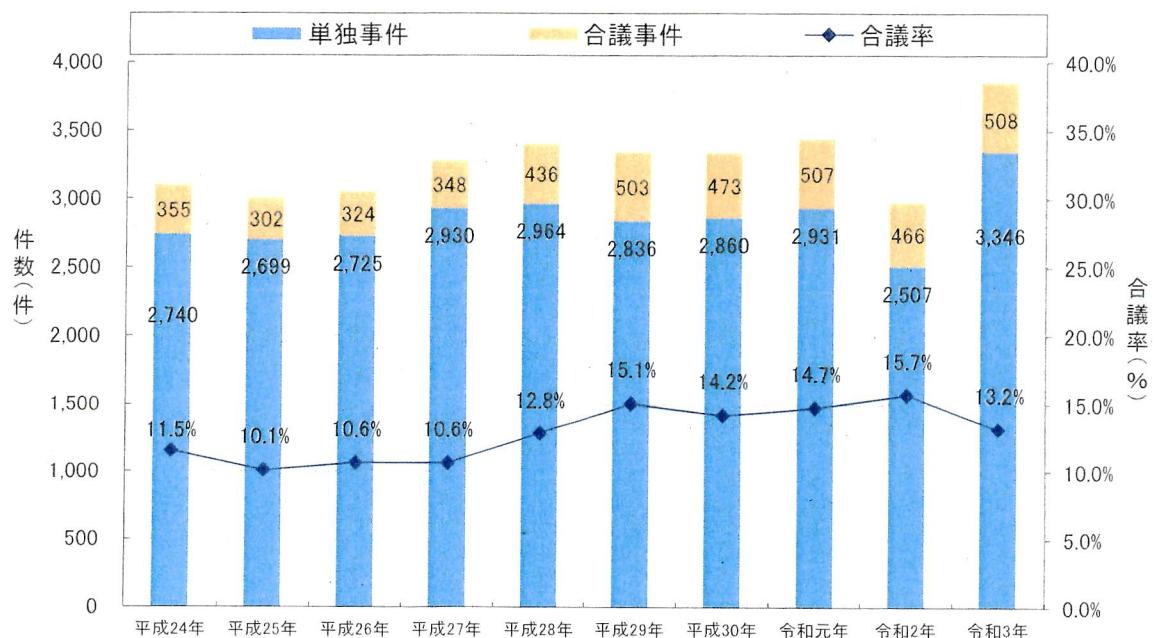
※ 上記グラフは、被告が国であり、かつ、原告側に訴訟代理人が選任されている地裁第一審のみを対象とするものである。

【労1】労働関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間  
(地方裁判所第一審・全国)



※ 令和3年の新受件数、既済件数及び既済平均審理期間は、速報値である。  
(新受件数、既済件数及び既済平均審理期間はSSDBSによる統計。未済件数及び未済平均審理期間は最高裁判所行政局調べ。)

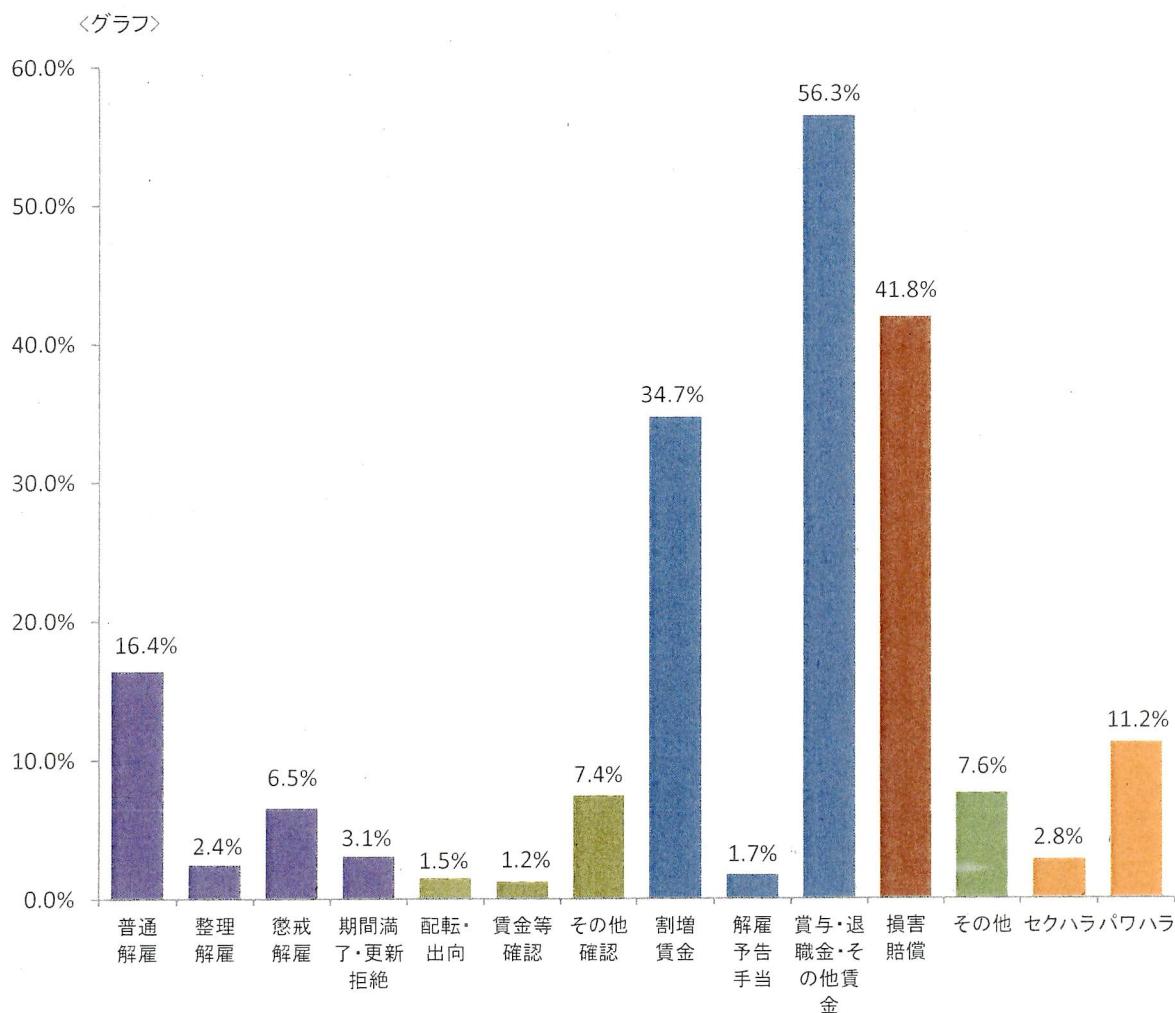
【労2】労働関係民事通常訴訟事件 既済事件における合議・単独事件の件数及び合議率  
(地方裁判所第一審・全国)



※ 令和3年の数値は速報値である。

(SSDBSによる統計)

【図3】労働関係民事通常訴訟事件 新受事件の種類別・事情別割合(令和3年)  
(地方裁判所第一審・全国)



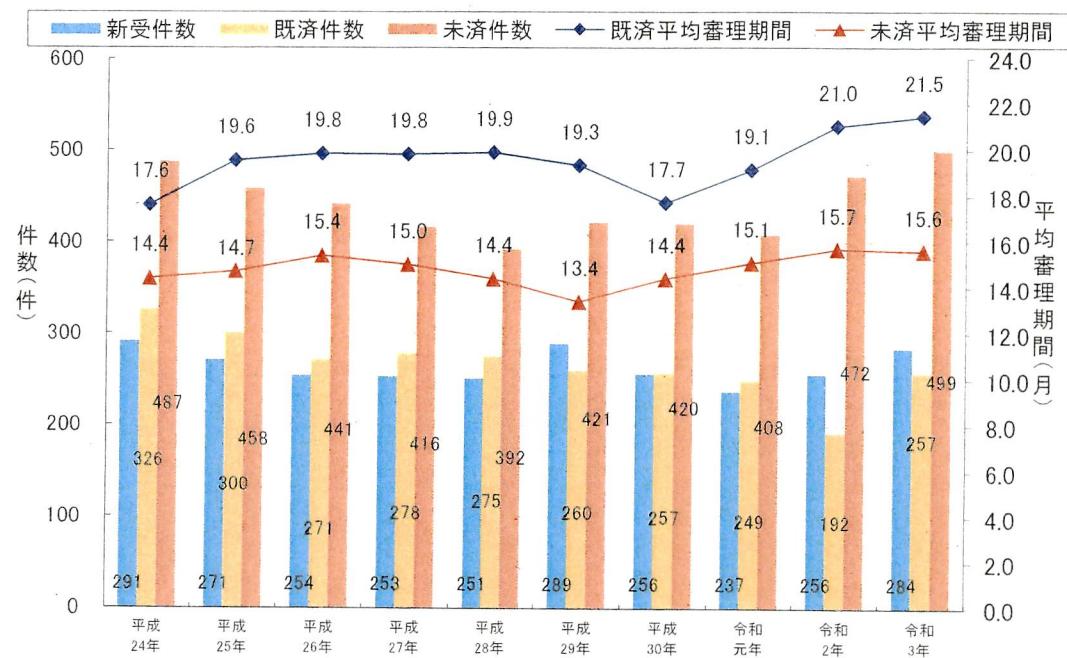
〈表〉

事件の種類										事情			
地位等確認				その他確認			賃金等給付		損害		その他	セクハラ	パワハラ
617	92	246	115	55	45	280	1,305	64	2,119	1,576	286	104	421

※ 上記表の事件の種類及び事情の数は、事件に含まれる請求ないし事情の数(延べ件数)であるため、その合計数と新受総件数(3,766件)とは一致しない。

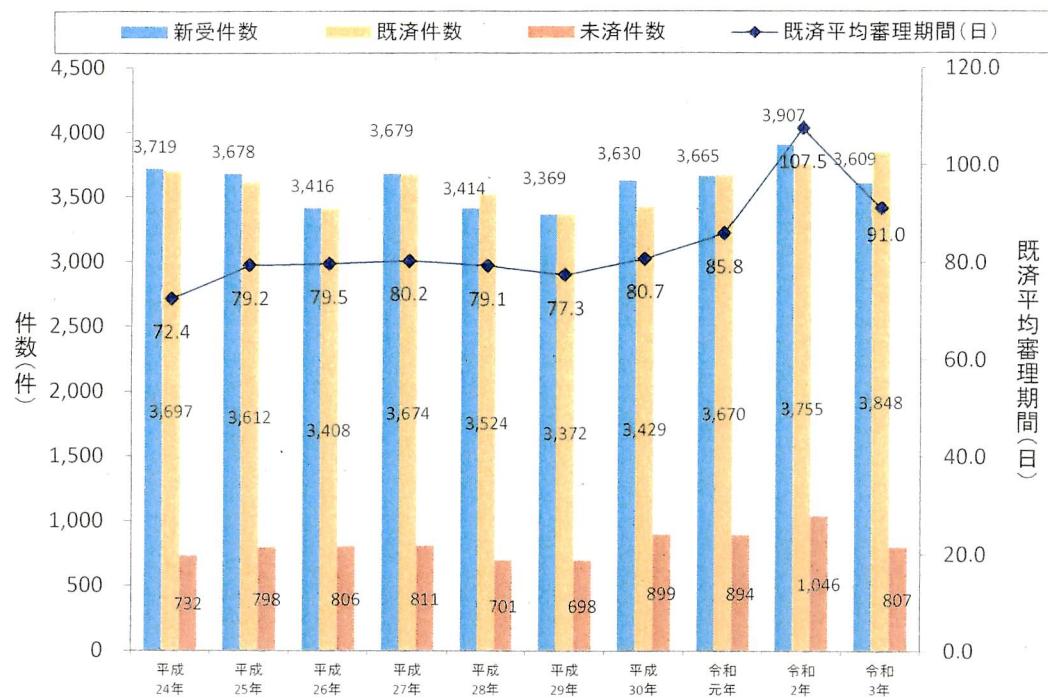
※ 上記グラフ中の割合は、新受総件数に占める事件の種類の件数の割合であり、延べ件数に占める割合ではない。  
(最高裁判所行政局調べ)

【劣4】労働関係行政訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間  
(地方裁判所第一審・全国)



(最高裁判所行政局調べ)

【労5】労働審判事件 新受・既済・未済件数及び既済平均審理期間(地方裁判所・全国)



※ 令和3年の数値は速報値である。

(SSDBSによる統計)

【労6】労働審判事件 終局事由別既済件数の割合(地方裁判所・全国)



※ 令和3年の数値は速報値である。

※ 百分比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100と一致しない場合がある。 (SSDBSによる統計)

【労7】労働審判事件 全国の地方裁判所ごとの新受件数(平成29年～令和3年)

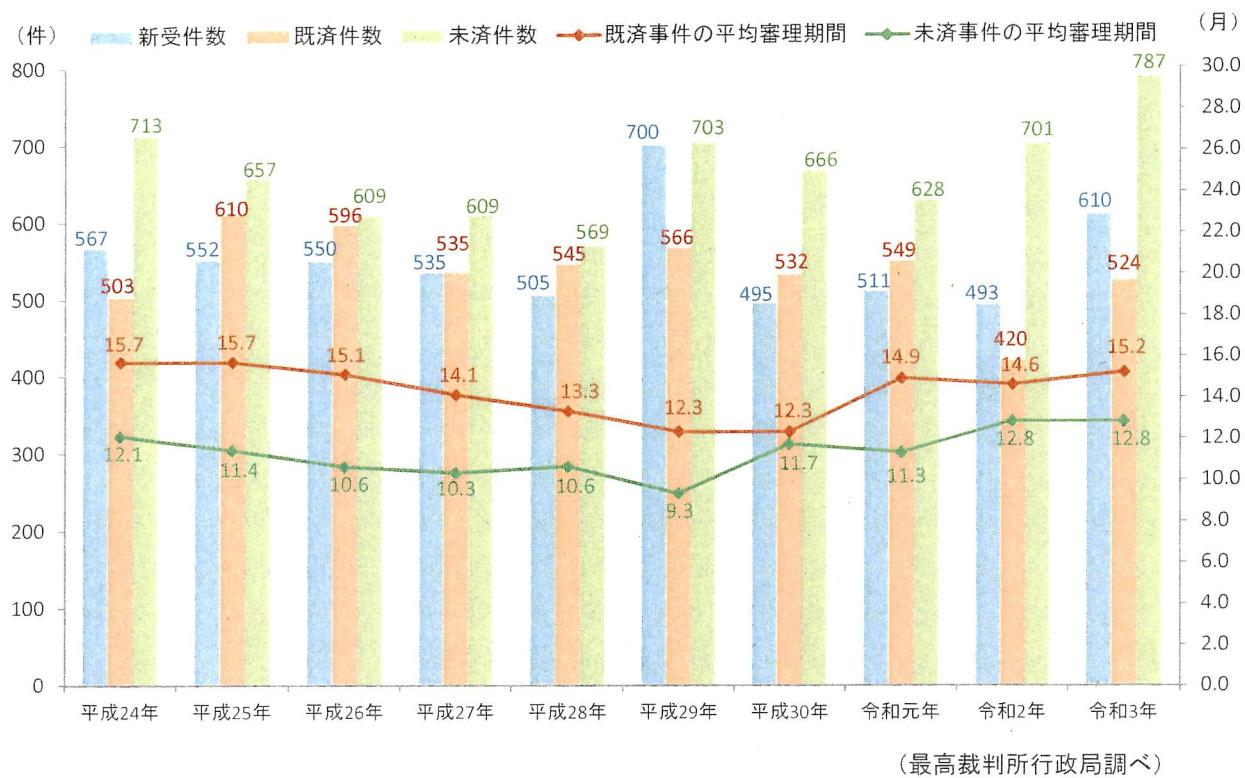
年次 地裁別	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
東京	1,041	1,218	1,150	1,210	1,043
(本庁)	976	1,106	1,059	1,136	963
(立川支部)	65	112	91	74	80
横浜	222	209	247	257	237
さいたま	167	169	168	157	162
千葉	118	114	119	143	119
水戸	40	49	46	51	48
宇都宮	33	31	52	52	46
前橋	44	37	54	46	40
静岡	68	68	67	60	97
(本庁)	45	47	41	34	59
(浜松支部)	23	21	26	26	38
甲府	9	13	8	22	15
長野	31	27	30	33	30
(本庁)	17	10	12	17	16
(松本支部)	14	17	18	16	14
新潟	18	32	23	22	25
大阪	318	380	333	351	303
京都	81	64	72	93	77
神戸	110	125	110	114	140
奈良	20	25	15	21	37
大津	27	24	28	25	25
和歌山	6	7	15	12	6
名古屋	195	179	184	242	222
津	20	31	22	31	28
岐阜	23	21	24	29	31
福井	14	8	10	17	12
金沢	19	21	27	28	24
富山	11	7	13	16	15
広島	35	51	54	61	74
(本庁)	27	36	42	48	57
(福山支部)	8	15	12	13	17
山口	11	17	14	8	23
岡山	33	40	36	49	45
鳥取	11	3	2	8	3
松江	6	9	6	8	3

年次 地裁別	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
福岡	165	149	217	207	168
(本庁)	118	108	163	167	138
(小倉支部)	47	41	54	40	30
佐賀	10	9	12	12	8
長崎	19	12	9	7	18
大分	12	16	13	14	13
熊本	19	33	34	24	31
鹿児島	33	17	32	29	14
宮崎	9	10	17	16	23
那覇	22	21	26	27	27
仙台	70	82	82	107	87
福島	14	22	34	33	28
山形	8	15	12	13	6
盛岡	9	11	8	16	3
秋田	12	13	11	10	11
青森	9	12	14	19	14
札幌	127	141	121	109	106
函館	18	11	11	13	7
旭川	12	7	11	12	14
釧路	12	12	14	12	20
高松	20	17	21	22	28
徳島	17	9	10	11	12
高知	5	8	8	9	8
松山	16	24	19	19	33
合計	3,369	3,630	3,665	3,907	3,609

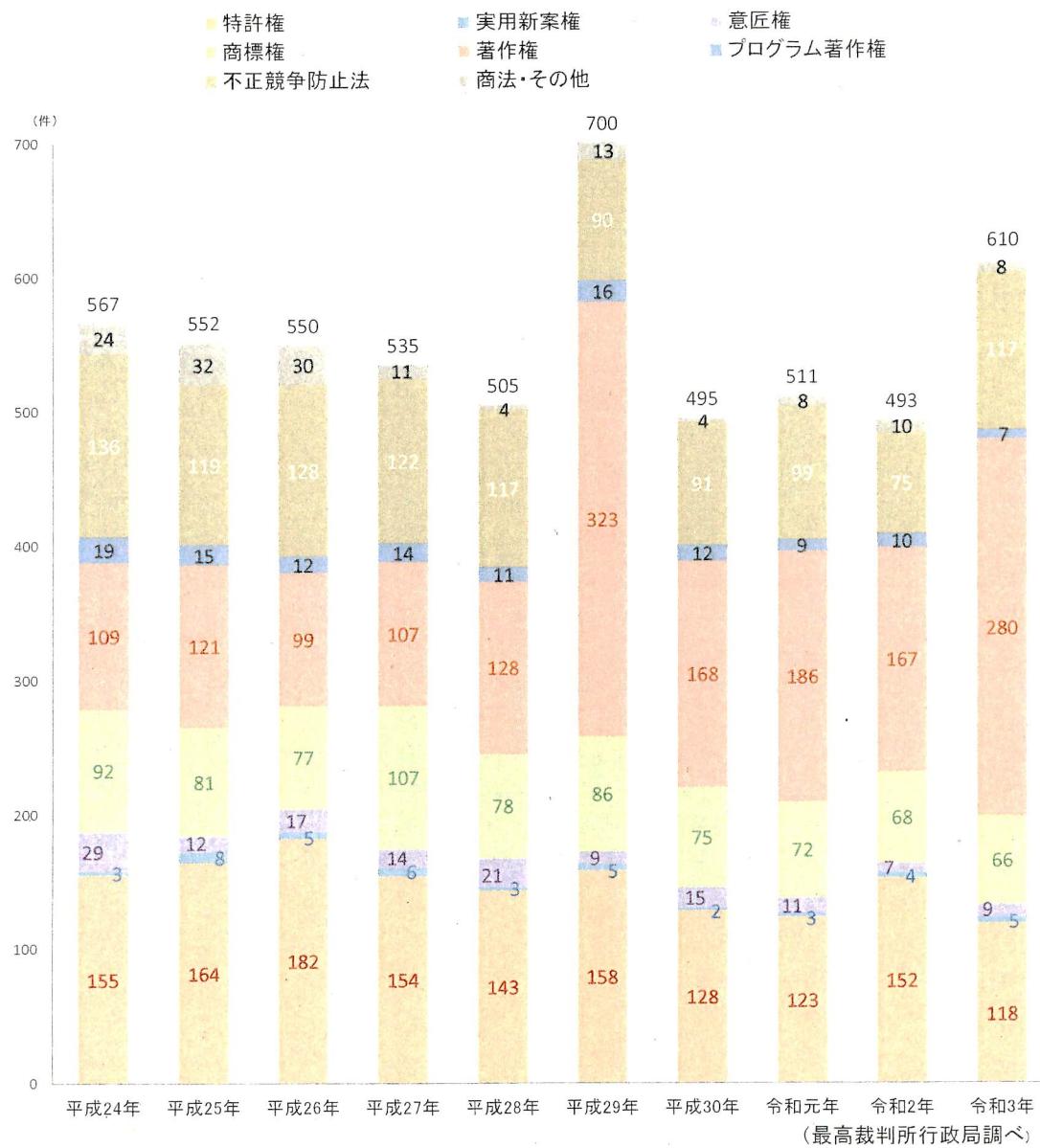
※ 令和3年の数値は速報値である。

※ 静岡地裁浜松支部、長野地裁松本支部及び広島地裁福山支部では、平成29年4月から労働審判事件の取扱いを開始した。  
(SSDBSによる統計)

【知1】知的財産権関係民事通常訴訟事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間  
(地方裁判所第一審・全国)



【知2】知的財産権関係民事通常訴訟事件 事件の類型別新受件数(地方裁判所第一審・全国)



【知3】知的財産権関係審決取消訴訟(第一審)事件 新受・既済・未済件数及び平均審理期間  
(知的財産高等裁判所)

